

令和5年度

岐阜県育児休業等実態調査結果報告書

＝岐阜県健康福祉部 子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課＝

【 調査の概要 】

1 調査の目的

県内企業の育児休業制度等の実施状況を把握し、企業における従業員の仕事と子育ての両立支援の推進に役立てるとともに、両立支援施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

次の各号に該当する民営企業の1,400事業所

(1) 産業

建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）

(2) 事業所規模

常用労働者10人以上

(3) 地域

岐阜県全域

なお、県下を次のとおり5つの地域に分けた。

地域	市 郡
岐 阜	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西 濃	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中 濃	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東 濃	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛 騨	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

3 調査項目

- (1) 育児休業制度の実施状況
- (2) 子の看護休暇制度の実施状況
- (3) 短時間勤務制度の実施状況

- (4) 育児を行う労働者への支援制度の導入状況
- (5) 年次有給休暇の取得状況
- (6) 介護休業・介護休暇制度の実施状況
- (7) 事業所内保育施設の状況
- (8) 女性の活躍推進の課題・行政に期待する取組み

4 調査時期

令和5年8月1日～令和5年9月30日

5 調査方法

郵送による調査票の配布・回収(自計式郵送調査)

6 集計事業所数

622事業所(有効回答率44.4%)

<規模別事業所数>

	計	50人未満	50～99人	100～299人	300人以上
事業所数	622	433	79	85	25
構成比(%)	100.0	69.6	12.7	13.7	4.0

<産業別事業所数>

	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
事業所数	622	58	150	7	35	103	31
構成比(%)	100.0	9.3	24.1	1.1	5.6	16.6	5.0

宿泊業, 飲食サービス業	教育, 学習支援	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
27	18	118	11	64
4.3	2.9	19.0	1.8	10.3

<地域別事業所数>

	計	岐阜地域	西濃地域	中濃地域	東濃地域	飛騨地域
事業所数	622	256	104	116	87	59
構成比(%)	100.0	41.2	16.7	18.6	14.0	9.5

7 主な用語の説明

(1) 常用労働者

次のア～ウの条件を満たす労働者

ア 期間を定めず、あるいは1ヵ月を超える期間を定めて雇用されている者

イ 臨時又は日雇労働者で、前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上雇用されている者

ウ パートタイマー及び役員は除く。ただし、通常の従業員と同じ給与規定又は同じ基準による給与の支給を受けている役員は含める。

(2) パートタイマー

1日又は1週間、あるいは1ヵ月の所定内労働時間が一般労働者の所定内労働時間より短い労働者

8 その他

(1) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(2) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「-」で表示する。

【 調査結果 】

1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の規定状況

育児休業制度を就業規則等に「定めている」事業所の割合は93.5%であった。(表1-1)

表1-1 育児休業制度の規定状況 (単位：%)

区分		項目	定めている			定めて いない
			制度の定め方(複数回答)			
			労働協約	就業規則	その他	
計		93.5	14.0	89.4	1.8	6.5
規模別	50人未満	91.4	9.3	87.0	2.1	8.6
	50～99人	96.2	26.6	93.7	1.3	3.8
	100～299人	100.0	22.4	96.5	—	—
	300人以上	100.0	28.0	92.0	4.0	—
産業別	建設業	94.8	12.1	91.4	1.7	5.2
	製造業	92.0	16.0	88.0	0.7	8.0
	情報通信業	85.7	14.3	85.7	—	14.3
	運輸業、郵便業	97.1	34.3	91.4	—	2.9
	卸売業、小売業	94.1	14.7	88.2	2.9	5.9
	金融業、保険業	100.0	9.7	100.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	66.7	14.8	59.3	—	33.3
	教育、学習支援	94.4	11.1	88.9	5.6	5.6
	医療、福祉	95.7	8.5	94.0	0.9	4.3
	複合サービス事業	90.9	18.2	90.9	—	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	98.4	10.9	90.6	6.3	1.6
地域別	岐阜地域	93.8	16.4	88.3	2.7	6.3
	西濃地域	95.2	18.3	93.3	—	4.8
	中濃地域	93.9	9.6	91.3	1.7	6.1
	東濃地域	95.4	10.3	90.8	1.1	4.6
	飛騨地域	86.2	10.3	81.0	1.7	13.8

(2) 育児休業期間

育児休業期間の定め方は、「子どもが2歳（法定どおり）」が56.9%で最も多く、次いで「子どもが2歳未満」が23.5%、「子どもが2歳を超え3歳未満」が6.3%の順となっている。

(表 1-2)

表 1-2 育児休業期間の定め方

(単位：%)

区分		項目	子どもが2歳未満	子どもが2歳(法定どおり)	子どもが2歳を超え3歳未満	子どもが3歳になる日以後最初の3月31日まで	その他
計			23.5	56.9	6.3	1.9	11.5
規模別	50人未満		27.6	51.7	4.7	2.2	13.8
	50～99人		18.7	62.7	8.0	2.7	8.0
	100～299人		14.1	71.8	9.4	—	4.7
	300人以上		4.0	72.0	16.0	—	8.0
産業別	建設業		27.3	52.7	5.5	—	14.5
	製造業		22.3	69.8	1.4	—	6.5
	情報通信業		—	85.7	—	—	14.3
	運輸業、郵便業		22.9	40.0	22.9	2.9	11.4
	卸売業、小売業		17.9	65.3	10.5	2.1	4.2
	金融業、保険業		16.1	48.4	16.1	16.1	3.2
	宿泊業、飲食サービス業		26.1	21.7	—	4.3	47.8
	教育、学習支援		29.4	47.1	5.9	—	17.6
	医療、福祉		33.0	51.3	4.3	0.9	10.4
	複合サービス事業		18.2	45.5	9.1	9.1	18.2
サービス業(他に分類されないもの)		19.0	57.1	3.2	—	20.6	
地域別	岐阜地域		19.9	58.9	7.1	1.2	12.9
	西濃地域		28.7	54.5	5.0	3.0	8.9
	中濃地域		22.7	61.8	3.6	0.9	10.9
	東濃地域		30.1	54.2	4.8	2.4	8.4
	飛騨地域		21.4	46.4	12.5	3.6	16.1

(3) 育児休業期間中の賃金

育児休業期間中の賃金は、「無給」が 80.9%、「一部支給」が 6.1%となっている。(表 1-3)

表 1-3 育児休業期間中の賃金 (単位：%)

区分		項目	全額支給	一部支給	無給	定めて いない	その他
計			1.8	6.1	80.9	9.4	1.8
規模別	50人未満		2.4	5.7	76.7	13.1	2.1
	50～99人		1.3	5.2	90.9	1.3	1.3
	100～299人		—	7.1	90.6	1.2	1.2
	300人以上		—	12.0	88.0	—	—
産業別	建設業		5.4	7.1	76.8	10.7	—
	製造業		2.0	4.8	81.6	10.2	1.4
	情報通信業		—	14.3	71.4	14.3	—
	運輸業、郵便業		2.9	5.7	82.9	5.7	2.9
	卸売業、小売業		1.0	6.0	84.0	8.0	1.0
	金融業、保険業		—	9.7	87.1	—	3.2
	宿泊業、飲食サービス業		—	4.0	48.0	44.0	4.0
	教育、学習支援		—	16.7	77.8	5.6	—
	医療、福祉		0.9	4.3	85.2	7.8	1.7
	複合サービス事業		—	9.1	81.8	9.1	—
サービス業 (他に分類されないもの)		3.2	6.3	81.0	4.8	4.8	
地域別	岐阜地域		2.4	8.0	78.0	9.2	2.4
	西濃地域		1.0	3.9	86.4	8.7	—
	中濃地域		0.9	5.4	85.7	7.1	0.9
	東濃地域		—	4.7	84.7	7.1	3.5
	飛騨地域		5.2	5.2	69.0	19.0	1.7

(4) 育児休業の取得状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までに配偶者又は本人が出産した労働者のうち、令和5年7月31日までに育児休業を開始した労働者は、男性が557人中204人、女性が413人中398人であり、育児休業取得率は男性が36.6%、女性が96.4%となっている。

育児休業の期間は、男性は「2週間超～1か月」が65人、女性は「6か月超～1年」が260人で最も多かった。(表1-4)

表1-4 育児休業の取得状況

区分		項目		令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出産した労働者(人)		令和5年7月31日までに育児休業を開始した労働者(人)		育児休業取得率(%)	
		男性(※)	女性	男性	女性	男性	女性		
		計	557	413	204	398	36.6	96.4	
規模別	50人未満	88	89	39	85	44.3	95.5		
	50～99人	50	43	19	43	38.0	100.0		
	100～299人	179	108	61	96	34.1	88.9		
	300以上	240	173	85	174	35.4	100.6		
産業別	建設業	50	16	9	16	18.0	100.0		
	製造業	258	84	105	84	40.7	100.0		
	情報通信業	8	1	5	1	62.5	100.0		
	運輸業、郵便業	19	11	7	11	36.8	100.0		
	卸売業、小売業	49	46	14	45	28.6	97.8		
	金融業、保険業	54	47	13	47	24.1	100.0		
	宿泊業、飲食サービス業	4	8	3	6	75.0	75.0		
	教育、学習支援	12	13	1	13	8.3	100.0		
	医療、福祉	78	170	37	159	47.4	93.5		
	複合サービス事業	3	3	2	2	66.7	66.7		
	サービス業(他に分類されないもの)	22	14	8	14	36.4	100.0		
地域別	岐阜地域	196	183	57	172	29.1	94.0		
	西濃地域	123	38	59	35	48.0	92.1		
	中濃地域	133	111	55	110	41.4	99.1		
	東濃地域	77	49	22	49	28.6	100.0		
	飛騨地域	28	32	11	32	39.3	100.0		

取得期間別内訳 (人)

区分	項目	男性	女性
計		204	398
1週間以内		33	0
1週間超～2週間		33	0
2週間超～1か月		65	1
1か月超～6か月		58	20
6か月超～1年		15	260
1年超～1年6か月		0	71
1年6か月超～2年		0	33
2年超～3年		0	13
3年超		0	0

※ 配偶者が出産した男性労働者

(5) 妊娠報告のあった女性労働者数

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、妊娠の報告のあった女性労働者は407人であった。(表1-5)

表1-5 妊娠報告のあった女性労働者数 (単位:人)

区分		項目	女性
		計	
規模別	50人未満		87
	50~99人		47
	100~299人		108
	300人以上		165
産業別	建設業		18
	製造業		95
	情報通信業		1
	運輸業, 郵便業		8
	卸売業, 小売業		45
	金融業, 保険業		40
	宿泊業, 飲食サービス業		11
	教育, 学習支援		13
	医療, 福祉		161
	複合サービス事業		4
	サービス業 (他に分類されないもの)		11
地域別	岐阜地域		184
	西濃地域		29
	中濃地域		114
	東濃地域		41
	飛騨地域		39

(6) 妊娠又は出産を機にした退職状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、妊娠又は出産を機に退職した女性労働者がいる事業所は2.6%で、退職者数は20人であった。(表1-6)

表1-6 出産を機にした退職実績 (単位：%)

区分		項目	ある		ない
				退職者数 (人)	
計			2.6	20	97.4
規模別	50人未満		0.9	4	99.1
	50～99人		2.5	2	97.5
	100～299人		7.1	7	92.9
	300人以上		16.0	7	84.0
産業別	建設業		—	0	100.0
	製造業		3.3	6	96.7
	情報通信業		—	0	100.0
	運輸業、郵便業		—	0	100.0
	卸売業、小売業		1.0	1	99.0
	金融業、保険業		3.3	2	96.7
	宿泊業、飲食サービス業		11.1	3	88.9
	教育、学習支援		—	0	100.0
	医療、福祉		4.3	7	95.7
	複合サービス事業		9.1	1	90.9
	サービス業 (他に分類されないもの)		—	0	100.0
地域別	岐阜地域		2.7	9	97.3
	西濃地域		1.9	2	98.1
	中濃地域		4.3	6	95.7
	東濃地域		1.2	2	98.8
	飛騨地域		1.8	1	98.2

2 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定状況

子の看護休暇制度を就業規則等に「定めている」事業所の割合は84.4%であった。(表2-1)

表2-1 子の看護休暇制度の規定状況 (単位：%)

区分		項目	定めている			定めていない
			制度の定め方(複数回答)			
			労働協約	就業規則	その他	
計		84.4	11.1	79.8	2.1	15.6
規模別	50人未満	79.2	7.6	75.0	2.3	20.8
	50～99人	94.9	22.8	88.6	2.5	5.1
	100～299人	96.4	13.1	94.0	—	3.6
	300人以上	100.0	28.0	88.0	4.0	—
産業別	建設業	79.3	8.6	77.6	1.7	20.7
	製造業	81.9	12.8	77.2	1.3	18.1
	情報通信業	71.4	—	71.4	—	28.6
	運輸業、郵便業	88.6	25.7	82.9	—	11.4
	卸売業、小売業	90.2	14.7	84.3	2.9	9.8
	金融業、保険業	100.0	6.5	100.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	48.1	3.7	44.4	3.7	51.9
	教育、学習支援	83.3	11.1	77.8	5.6	16.7
	医療、福祉	85.6	6.8	81.4	0.8	14.4
	複合サービス事業	90.9	18.2	90.9	—	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	89.1	9.4	81.3	6.3	10.9
地域別	岐阜地域	85.5	12.5	80.5	3.5	14.5
	西濃地域	83.5	14.6	79.6	—	16.5
	中濃地域	84.3	7.8	80.0	1.7	15.7
	東濃地域	86.2	9.2	81.6	1.1	13.8
	飛騨地域	78.0	8.5	74.6	1.7	22.0

(2) 子の看護休暇制度の対象及び期間

子の看護休暇制度の対象及び期間の定め方は、「法定どおり」が82.5%、「法定以上（小学校就学後の子を対象に定めたり、休暇日数を年6日以上定めている等）」が8.8%となっている。

(表 2-2)

表 2-2 子の看護休暇制度の対象及び期間の定め方 (単位：%)

区分		項目	法定どおり	法定以上	その他
計			82.5	8.8	8.7
規模別	50人未満		83.2	5.3	11.6
	50～99人		84.4	10.4	5.2
	100～299人		77.1	21.7	1.2
	300人以上		84.0	16.0	—
産業別	建設業		81.6	12.2	6.1
	製造業		82.1	9.0	9.0
	情報通信業		83.3	—	16.7
	運輸業、郵便業		84.8	6.1	9.1
	卸売業、小売業		90.6	7.3	2.1
	金融業、保険業		77.4	19.4	3.2
	宿泊業、飲食サービス業		55.0	—	45.0
	教育、学習支援		87.5	6.3	6.3
	医療、福祉		84.3	6.5	9.3
	複合サービス事業		54.5	36.4	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)		82.0	8.2	9.8
地域別	岐阜地域		84.2	7.7	8.1
	西濃地域		81.9	10.6	7.4
	中濃地域		88.5	7.7	3.8
	東濃地域		75.0	11.3	13.8
	飛騨地域		75.5	9.4	15.1

(3) 子の看護休暇の利用状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、子の看護休暇制度を利用した労働者がいる事業所の割合は16.5%で、利用者数は男性115人、女性341人であった。(表2-3)

表 2-3 子の看護休暇制度の利用実績 (単位：%)

区分		項目	ある		ない
			利用者数(人)		
			男性	女性	
計		16.5	115	341	83.5
規模別	50人未満	11.6	20	99	88.4
	50～99人	17.7	15	47	82.3
	100～299人	30.1	58	91	69.9
	300人以上	52.0	22	104	48.0
産業別	建設業	14.0	13	10	86.0
	製造業	18.4	54	87	81.6
	情報通信業	28.6	4	2	71.4
	運輸業、郵便業	8.8	1	10	91.2
	卸売業、小売業	15.5	7	56	84.5
	金融業、保険業	51.6	21	66	48.4
	宿泊業、飲食サービス業	3.7	0	4	96.3
	教育、学習支援	16.7	1	19	83.3
	医療、福祉	15.3	11	70	84.7
	複合サービス事業	18.2	2	1	81.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	9.4	1	16	90.6
地域別	岐阜地域	19.4	48	194	80.6
	西濃地域	18.4	43	28	81.6
	中濃地域	9.6	17	44	90.4
	東濃地域	14.9	2	35	85.1
	飛騨地域	16.9	5	40	83.1

3 短時間勤務制度

(1) 短時間勤務制度の定め方

3歳未満の子を養育する労働者の短時間勤務制度の定め方は、「労働協約」が10.0%、「就業規則」が81.0%となっている。(表3-1)

表3-1 3歳未満の子を養育する労働者の短時間勤務制度の定め方(複数回答) (単位: %)

区分		項目	労働協約	就業規則	その他
計			10.0	81.0	16.7
規模別	50人未満		7.1	76.5	21.1
	50～99人		20.3	89.9	7.6
	100～299人		10.7	92.9	6.0
	300人以上		24.0	88.0	8.0
産業別	建設業		10.9	69.1	30.9
	製造業		11.8	80.6	15.3
	情報通信業		14.3	71.4	14.3
	運輸業, 郵便業		20.0	80.0	17.1
	卸売業, 小売業		13.9	86.1	11.9
	金融業, 保険業		6.5	96.8	3.2
	宿泊業, 飲食サービス業		7.4	59.3	37.0
	教育, 学習支援		11.1	88.9	11.1
	医療, 福祉		4.3	81.9	16.4
	複合サービス事業		9.1	90.9	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)		6.3	81.3	17.2
地域別	岐阜地域		11.6	82.5	16.3
	西濃地域		10.8	80.4	16.7
	中濃地域		8.8	84.1	13.3
	東濃地域		8.2	78.8	17.6
	飛騨地域		6.9	72.4	24.1

※ 複数回答のため、合計が100%にならない。

(2) 短時間勤務制度の利用状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、短時間勤務制度を利用した労働者がいる事業所の割合は21.9%で、利用者数は男性28人、女性527人であった。(表3-2)

表3-2 短時間勤務制度の利用実績 (単位：%)

区分		項目	ある		ない	
			利用者数(人)			
			男性	女性		
計			21.9	28	527	78.1
規模別	50人未満		10.9	1	63	89.1
	50～99人		35.4	2	65	64.6
	100～299人		49.4	1	169	50.6
	300人以上		76.0	24	230	24.0
産業別	建設業		15.5	1	13	84.5
	製造業		24.8	23	145	75.2
	情報通信業		42.9	0	3	57.1
	運輸業、郵便業		11.4	0	5	88.6
	卸売業、小売業		25.2	1	74	74.8
	金融業、保険業		51.6	2	84	48.4
	宿泊業、飲食サービス業		11.1	0	7	88.9
	教育、学習支援		22.2	0	6	77.8
	医療、福祉		21.4	0	163	78.6
	複合サービス事業		9.1	0	1	90.9
	サービス業 (他に分類されないもの)		12.5	1	26	87.5
地域別	岐阜地域		28.1	5	232	71.9
	西濃地域		17.3	3	43	82.7
	中濃地域		16.5	1	169	83.5
	東濃地域		19.5	19	51	80.5
	飛騨地域		17.2	0	32	82.8

4 育児を行う労働者への支援制度

(1) 育児を行う労働者のために実施している制度

育児を行う労働者のために実施している制度の導入状況は、「所定外労働をさせない制度」が52.4%で最も多く、次いで「時差出勤制度」が27.6%となっている。（表4-1）

表4-1 育児を行う労働者のために実施している制度の導入状況（複数回答）（単位：％）

区分		項目	フレックスタ イム制 度	時差出 勤制 度	所定外 労働を させな い制 度	事業所 内保育 施設の 設置	育児要 員の派 遣又は 費用の 補助	在宅 勤務	実施し ていな い	その他
計			15.8	27.6	52.4	4.2	2.1	10.7	25.5	13.7
規模別	50人未満		13.8	23.7	47.8	2.3	0.9	7.7	31.1	12.2
	50～99人		24.1	36.7	65.8	6.3	2.5	17.7	11.4	12.7
	100～299人		14.1	35.3	56.5	5.9	4.7	17.6	16.5	16.5
	300人以上		29.2	41.7	75.0	25.0	12.5	16.7	4.2	33.3
産業別	建設業		19.3	21.1	45.6	—	—	19.3	40.4	3.5
	製造業		15.5	33.8	55.4	—	2.7	12.8	21.6	9.5
	情報通信業		42.9	—	28.6	—	—	42.9	14.3	14.3
	運輸業、郵便業		17.6	26.5	41.2	—	5.9	5.9	32.4	14.7
	卸売業、小売業		14.7	35.3	56.9	4.9	1.0	14.7	16.7	17.6
	金融業、保険業		16.1	9.7	67.7	—	9.7	6.5	19.4	32.3
	宿泊業、飲食サービス業		15.4	11.5	30.8	—	—	3.8	38.5	19.2
	教育、学習支援		5.6	22.2	61.1	5.6	—	—	33.3	16.7
	医療、福祉		14.5	28.2	54.7	16.2	1.7	3.4	26.5	12.0
	複合サービス事業		27.3	54.5	63.6	—	—	9.1	18.2	18.2
	サービス業 (他に分類されないもの)		14.1	21.9	45.3	1.6	1.6	12.5	28.1	15.6
地域別	岐阜地域		14.6	25.3	54.9	5.9	3.2	14.2	24.9	15.4
	西濃地域		17.5	28.2	59.2	1.9	1.0	7.8	24.3	5.8
	中濃地域		15.8	35.1	50.9	3.5	0.9	7.9	20.2	20.2
	東濃地域		18.4	25.3	42.5	1.1	2.3	9.2	29.9	11.5
	飛騨地域		13.8	25.9	46.6	6.9	1.7	8.6	34.5	10.3

※ 複数回答のため、合計が100%にならない。

(2) 育児等による退職者の再雇用制度

出産や育児による退職者を再び雇い入れる「制度がある」事業所の割合は30.2%、「慣行としてある」は20.6%となっている。(表4-2)

表4-2 育児等による退職者の再雇用制度

(単位：%)

区分		項目	制度がある			慣行としてある	制度・慣行ともないが今後検討したい	制度・慣行ともなく今後とも検討する予定がない
			(複数回答)					
			常用労働者として再雇用する	常用労働者に準じて再雇用する	パートタイム労働者として再雇用する			
計		30.2	17.8	12.2	16.5	20.6	37.7	11.6
規模別	50人未満	28.9	15.1	11.1	16.0	17.9	41.4	11.8
	50～99人	32.9	22.8	16.5	21.5	25.3	31.6	10.1
	100～299人	33.3	23.8	13.1	14.3	26.2	31.0	9.5
	300人以上	32.0	28.0	16.0	16.0	32.0	16.0	20.0
産業別	建設業	22.8	17.5	10.5	3.5	14.0	45.6	17.5
	製造業	23.1	13.6	11.6	7.5	14.3	51.0	11.6
	情報通信業	14.3	14.3	—	—	14.3	57.1	14.3
	運輸業、郵便業	31.4	20.0	5.7	8.6	14.3	42.9	11.4
	卸売業、小売業	30.4	19.6	13.7	24.5	18.6	31.4	19.6
	金融業、保険業	71.0	41.9	12.9	45.2	6.5	16.1	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	44.0	8.0	12.0	28.0	20.0	32.0	4.0
	教育、学習支援	22.2	11.1	5.6	16.7	11.1	33.3	33.3
	医療、福祉	31.9	21.6	15.5	25.0	37.9	26.7	3.4
	複合サービス事業	63.6	18.2	36.4	27.3	9.1	18.2	9.1
サービス業 (他に分類されないもの)	21.9	10.9	9.4	6.3	28.1	42.2	7.8	
地域別	岐阜地域	31.0	22.2	13.9	17.1	21.0	34.5	13.5
	西濃地域	27.9	13.5	11.5	14.4	17.3	42.3	12.5
	中濃地域	29.2	15.9	8.8	13.3	22.1	34.5	14.2
	東濃地域	32.6	14.0	12.8	20.9	20.9	43.0	3.5
	飛騨地域	29.3	15.5	12.1	17.2	20.7	41.4	8.6

(3) 育児等による退職者の再雇用制度（再雇用を制度化しない理由）

出産や育児による退職者を再び雇い入れる再雇用を制度化しない理由は、「希望に応じて柔軟に再雇用する余裕がない」が 27.2%で最も多く、次いで「必要な女性のみを再雇用したいため制度化しない」が 17.2%となっている。（表 4-3）

表 4-3 再雇用を制度化しない理由（複数回答）（単位：％）

区分		項目	子育て中の女性を再雇用するための子育て支援制度が不十分	希望に応じて柔軟に再雇用する余裕がない	経験者を再雇用しなくても新卒者等の補充が可能である	必要な女性のみを再雇用したいため、制度化しない	その他
計			16.5	27.2	9.7	17.2	38.4
規模別	50人未満		15.8	31.3	7.4	16.2	36.6
	50～99人		16.3	10.2	10.2	28.6	46.9
	100～299人		22.6	22.6	15.1	11.3	41.5
	300人以上		6.7	20.0	33.3	20.0	33.3
産業別	建設業		8.1	29.7	8.1	27.0	32.4
	製造業		21.9	16.2	6.7	8.6	47.6
	情報通信業		—	33.3	—	16.7	66.7
	運輸業、郵便業		19.0	14.3	23.8	4.8	57.1
	卸売業、小売業		15.2	37.9	10.6	25.8	25.8
	金融業、保険業		22.2	22.2	22.2	11.1	44.4
	宿泊業、飲食サービス業		20.0	26.7	—	26.7	33.3
	教育、学習支援		7.7	46.2	23.1	30.8	15.4
	医療、福祉		17.1	26.3	6.6	17.1	39.5
	複合サービス事業		50.0	—	—	25.0	25.0
サービス業 (他に分類されないもの)		10.2	38.8	14.3	16.3	34.7	
地域別	岐阜地域		17.6	26.7	10.3	20.0	34.5
	西濃地域		15.7	24.3	11.4	17.1	38.6
	中濃地域		15.4	23.1	10.3	19.2	42.3
	東濃地域		17.3	32.7	3.8	9.6	44.2
	飛騨地域		13.9	36.1	11.1	11.1	38.9

※ 複数回答のため、合計が 100%にならない。

5 年次有給休暇

令和4年（又は直前会計年度）1年間に事業所が付与した年次有給休暇（繰越日数は除く）は、労働者1人平均17.4日、そのうち労働者が取得した日数は11.9日で、取得率は68.4%となっている。

産業別にみると、「医療、福祉」の取得率が77.2%で最も高く、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の48.3%であった。（表5）

表5 年次有給休暇の取得状況

区分		項目	1人当たりの付与日数 (日)	1人当たりの取得日数 (日)	取得率(※) (%)
計			17.4	11.9	68.4
規模別	50人未満		16.5	10.6	64.2
	50～99人		17.2	10.7	62.2
	100～299人		17.7	12.0	67.8
	300人以上		18.0	13.1	72.8
産業別	建設業		18.1	9.7	53.6
	製造業		17.9	13.2	73.7
	情報通信業		17.5	9.3	53.1
	運輸業、郵便業		17.6	11.5	65.3
	卸売業、小売業		17.7	9.7	54.8
	金融業、保険業		18.9	13.5	71.4
	宿泊業、飲食サービス業		14.3	6.9	48.3
	教育、学習支援		18.6	10.3	55.4
	医療、福祉		16.2	12.5	77.2
	複合サービス事業		16.8	9.6	57.1
	サービス業 (他に分類されないもの)		16.1	9.9	61.5
地域別	岐阜地域		17.5	11.0	62.9
	西濃地域		17.7	13.0	73.4
	中濃地域		17.3	12.7	73.4
	東濃地域		17.5	12.1	69.1
	飛騨地域		16.8	10.6	63.1

※ 取得率＝（1人当たりの取得日数/1人当たりの付与日数）×100

6 介護休業・介護休暇制度

(1) 介護休業制度の規定状況

介護休業制度を就業規則等に「定めている」事業所の割合は90.0%であった。(表6-1)

表6-1 介護休業制度の規定状況

(単位：%)

区分		項目	定めている			定めていない	
			制度の定め方(複数回答)				
			労働協約	就業規則	その他		
計			90.0	12.2	85.7	2.4	10.0
規模別	50人未満		86.3	8.6	81.6	2.8	13.7
	50～99人		97.4	25.6	93.6	1.3	2.6
	100～299人		98.8	14.3	97.6	1.2	1.2
	300人以上		100.0	24.0	92.0	4.0	—
産業別	建設業		82.8	10.3	81.0	1.7	17.2
	製造業		90.7	14.0	86.0	1.3	9.3
	情報通信業		85.7	14.3	71.4	14.3	14.3
	運輸業、郵便業		100.0	26.5	91.2	5.9	—
	卸売業、小売業		92.2	15.5	88.3	2.9	7.8
	金融業、保険業		100.0	6.5	100.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業		57.7	3.8	53.8	3.8	42.3
	教育、学習支援		88.9	11.1	83.3	5.6	11.1
	医療、福祉		91.3	7.0	88.7	0.9	8.7
	複合サービス事業		90.9	18.2	90.9	—	9.1
サービス業 (他に分類されないもの)		92.2	10.9	84.4	4.7	7.8	
地域別	岐阜地域		90.6	13.8	86.2	3.1	9.4
	西濃地域		91.3	14.6	90.3	—	8.7
	中濃地域		91.2	8.8	88.6	1.8	8.8
	東濃地域		90.8	11.5	82.8	3.4	9.2
	飛騨地域		81.4	8.5	74.6	3.4	18.6

(2) 介護休暇制度の規定状況

介護休暇制度を就業規則等に「定めている」事業所の割合は 87.0%であった。(表 6-2)

表 6-2 介護休暇制度の規定状況 (単位：%)

区分		項目	定めている			定めていない	
			制度の定め方 (複数回答)				
			労働協約	就業規則	その他		
計			87.0	10.9	82.8	2.3	13.0
規模別	50人未満		82.2	8.0	77.8	2.6	17.8
	50～99人		96.2	22.8	92.4	1.3	3.8
	100～299人		98.8	13.1	96.4	1.2	1.2
	300人以上		100.0	16.0	92.0	4.0	—
産業別	建設業		77.2	8.8	75.4	1.8	22.8
	製造業		88.0	13.3	82.0	1.3	12.0
	情報通信業		85.7	14.3	71.4	14.3	14.3
	運輸業, 郵便業		100.0	20.6	91.2	5.9	—
	卸売業, 小売業		90.3	14.6	86.4	2.9	9.7
	金融業, 保険業		100.0	3.2	100.0	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業		57.7	3.8	50.0	7.7	42.3
	教育, 学習支援		72.2	11.1	72.2	—	27.8
	医療, 福祉		88.6	6.1	86.8	—	11.4
	複合サービス事業		90.9	18.2	90.9	—	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)		87.5	9.4	81.3	4.7	12.5
地域別	岐阜地域		88.9	11.9	85.0	3.2	11.1
	西濃地域		89.3	13.6	87.4	—	10.7
	中濃地域		86.0	7.9	83.3	0.9	14.0
	東濃地域		84.9	10.5	76.7	3.5	15.1
	飛騨地域		79.7	8.5	72.9	3.4	20.3

(3) 介護休業制度の期間

介護休業制度の期間の定め方は、「法定どおり」が85.5%、「法定以上」が7.1%となっている。(表6-3)

表6-3 介護休業制度の期間の定め方 (単位：%)

区分		項目	法定どおり	法定以上	その他
		計			85.5
規模別	50人未満		85.4	4.2	10.4
	50～99人		89.7	9.0	1.3
	100～299人		84.5	15.5	—
	300人以上		76.0	20.0	4.0
産業別	建設業		86.8	3.8	9.4
	製造業		89.6	6.9	3.5
	情報通信業		83.3	—	16.7
	運輸業，郵便業		85.3	8.8	5.9
	卸売業，小売業		88.8	4.1	7.1
	金融業，保険業		61.3	35.5	3.2
	宿泊業，飲食サービス業		66.7	—	33.3
	教育，学習支援		75.0	18.8	6.3
	医療，福祉		91.0	2.7	6.3
	複合サービス事業		72.7	18.2	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)		84.4	6.3	9.4
地域別	岐阜地域		83.3	10.5	6.3
	西濃地域		89.2	5.9	4.9
	中濃地域		91.9	4.5	3.6
	東濃地域		85.5	4.8	9.6
	飛騨地域		75.4	3.5	21.1

(4) 介護休暇制度の期間

介護休暇制度の期間の定め方は、「法定どおり」が89.7%、「法定以上」が2.1%となっている。(表6-4)

表6-4 介護休暇制度の期間の定め方 (単位：%)

区分		項目	法定どおり	法定以上	その他
計			89.7	2.1	8.3
規模別	50人未満		87.8	0.8	11.4
	50～99人		97.4	—	2.6
	100～299人		89.3	10.7	—
	300人以上		96.0	—	4.0
産業別	建設業		90.0	—	10.0
	製造業		92.3	2.8	4.9
	情報通信業		83.3	—	16.7
	運輸業，郵便業		91.2	2.9	5.9
	卸売業，小売業		90.7	1.0	8.2
	金融業，保険業		93.5	3.2	3.2
	宿泊業，飲食サービス業		66.7	—	33.3
	教育，学習支援		86.7	6.7	6.7
	医療，福祉		89.9	2.8	7.3
	複合サービス事業		81.8	9.1	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)		90.3	—	9.7
地域別	岐阜地域		91.9	2.1	6.0
	西濃地域		92.0	2.0	6.0
	中濃地域		91.7	3.7	4.6
	東濃地域		84.1	1.2	14.6
	飛騨地域		80.0	—	20.0

(5) 介護休業期間中の賃金

介護休業期間中の賃金は、「無給」が78.2%で最も多く、次いで「定めていない」が11.7%となっている。(表6-5)

表6-5 介護休業期間中の賃金 (単位：%)

区分		項目	全額支給	一部支給	無給	定めていない	その他
計			2.6	6.4	78.2	11.7	1.0
規模別	50人未満		3.1	6.7	73.2	15.6	1.4
	50～99人		3.8	7.6	83.5	5.1	—
	100～299人		—	2.4	95.2	2.4	—
	300人以上		—	12.0	88.0	—	—
産業別	建設業		9.1	5.5	70.9	14.5	—
	製造業		2.7	4.1	81.1	11.5	0.7
	情報通信業		—	14.3	71.4	14.3	—
	運輸業、郵便業		—	8.8	85.3	2.9	2.9
	卸売業、小売業		3.0	8.1	80.8	7.1	1.0
	金融業、保険業		—	9.7	87.1	3.2	—
	宿泊業、飲食サービス業		4.0	4.0	48.0	40.0	4.0
	教育、学習支援		—	16.7	72.2	11.1	—
	医療、福祉		0.9	5.3	79.8	14.0	—
	複合サービス事業		—	18.2	72.7	9.1	—
	サービス業 (他に分類されないもの)		3.1	4.7	78.1	10.9	3.1
地域別	岐阜地域		3.6	6.9	75.3	13.0	1.2
	西濃地域		1.9	4.9	85.4	6.8	1.0
	中濃地域		0.9	3.6	88.4	7.1	—
	東濃地域		—	10.5	72.1	16.3	1.2
	飛騨地域		6.9	6.9	67.2	17.2	1.7

(6) 介護休暇期間中の賃金

介護休暇期間中の賃金は、「無給」が 67.2%で最も多く、次いで「全額支給」が 12.9%となっている。(表 6-6)

表 6-6 介護休暇期間中の賃金 (単位：%)

区分		項目	全額支給	一部支給	無給	定めていない	その他
計			12.9	5.5	67.2	12.4	1.8
規模別	50人未満		10.8	5.2	64.9	17.0	2.2
	50～99人		17.7	6.3	69.6	3.8	2.5
	100～299人		14.3	6.0	77.4	2.4	—
	300人以上		28.0	8.0	64.0	—	—
産業別	建設業		9.4	5.7	64.2	17.0	3.8
	製造業		12.4	7.6	67.6	11.0	1.4
	情報通信業		42.9	—	42.9	14.3	—
	運輸業、郵便業		2.9	8.8	85.3	2.9	—
	卸売業、小売業		9.1	7.1	74.7	8.1	1.0
	金融業、保険業		38.7	6.5	41.9	3.2	9.7
	宿泊業、飲食サービス業		8.0	4.0	44.0	40.0	4.0
	教育、学習支援		12.5	—	75.0	12.5	—
	医療、福祉		11.6	1.8	71.4	15.2	—
	複合サービス事業		18.2	18.2	54.5	9.1	—
	サービス業 (他に分類されないもの)		16.1	3.2	64.5	12.9	3.2
地域別	岐阜地域		13.6	4.1	66.9	13.2	2.1
	西濃地域		13.9	6.9	71.3	6.9	1.0
	中濃地域		8.2	3.6	80.0	7.3	0.9
	東濃地域		12.9	9.4	56.5	18.8	2.4
	飛騨地域		17.5	7.0	52.6	19.3	3.5

(7) 介護休業・介護休暇制度の利用状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間に、介護休業制度を利用した労働者の人数は男性7人、女性30人で、介護休暇制度を利用した労働者の人数は男性40人、女性61人であった。(表6-7)

表6-7 介護休業・介護休暇制度の利用実績 (単位：人)

区分		項目	介護休業		介護休暇	
			男性	女性	男性	女性
計			7	30	40	61
規模別	50人未満		2	6	6	12
	50～99人		3	7	10	17
	100～299人		1	5	15	9
	300人以上		1	12	9	23
産業別	建設業		0	0	1	0
	製造業		4	7	20	13
	情報通信業		0	0	3	2
	運輸業、郵便業		1	0	1	2
	卸売業、小売業		0	4	5	3
	金融業、保険業		0	3	5	11
	宿泊業、飲食サービス業		0	0	0	0
	教育、学習支援		0	1	0	1
	医療、福祉		1	13	3	26
	複合サービス事業		1	0	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)		0	2	2	3
地域別	岐阜地域		3	21	14	21
	西濃地域		0	2	12	12
	中濃地域		3	5	4	5
	東濃地域		0	1	4	9
	飛騨地域		1	1	6	14

(8) 介護を行う労働者のために実施している制度

介護を行う労働者のために実施している制度の導入状況は、「所定外労働をさせない制度」が47.1%で最も多く、次いで「所定労働時間を短縮する制度」が43.3%となっている。

(表 6-8)

表 6-8 介護を行う労働者のために実施している制度の導入状況 (複数回答)

(単位：%)

区分		項目		所定外労働をさせない制度	所定労働時間を短縮する制度	介護サービスや介護施設の利用の助成	在宅勤務	勤務地の配慮	実施していない	その他
		フレックスタイム制度	時差出勤制度							
計		12.1	22.4	47.1	43.3	0.8	8.0	5.6	27.0	9.5
規模別	50人未満	10.0	19.4	43.8	37.8	0.2	5.5	6.5	31.8	9.1
	50～99人	20.8	28.6	51.9	48.1	1.3	13.0	2.6	19.5	7.8
	100～299人	9.6	26.5	51.8	56.6	2.4	13.3	3.6	16.9	9.6
	300人以上	28.0	40.0	72.0	76.0	4.0	16.0	8.0	4.0	20.0
産業別	建設業	16.1	16.1	35.7	39.3	—	10.7	5.4	35.7	7.1
	製造業	13.0	21.9	49.3	44.5	—	11.6	2.7	26.7	6.8
	情報通信業	28.6	—	14.3	14.3	—	28.6	—	28.6	14.3
	運輸業、郵便業	14.7	26.5	52.9	50.0	5.9	5.9	5.9	26.5	11.8
	卸売業、小売業	13.3	29.6	48.0	53.1	—	9.2	10.2	22.4	6.1
	金融業、保険業	12.9	25.8	67.7	58.1	3.2	9.7	19.4	16.1	19.4
	宿泊業、飲食サービス業	8.0	8.0	24.0	16.0	—	—	—	48.0	16.0
	教育、学習支援	5.6	11.1	38.9	33.3	—	—	5.6	44.4	11.1
	医療、福祉	7.0	20.2	50.9	44.7	1.8	1.8	2.6	24.6	8.8
	複合サービス事業	18.2	54.5	45.5	45.5	—	9.1	18.2	—	27.3
サービス業 (他に分類されないもの)	12.7	23.8	46.0	31.7	—	9.5	4.8	28.6	11.1	
地域別	岐阜地域	8.9	20.7	48.4	43.9	1.2	9.3	4.9	30.1	8.9
	西濃地域	15.7	24.5	50.0	46.1	1.0	8.8	5.9	23.5	5.9
	中濃地域	12.6	26.1	46.8	38.7	—	5.4	2.7	27.9	13.5
	東濃地域	16.1	19.5	40.2	40.2	1.1	8.0	8.0	27.6	8.0
	飛騨地域	12.3	22.8	47.4	49.1	—	5.3	10.5	17.5	12.3

※ 複数回答のため、合計が100%にならない。

7 事業所内保育施設

(1) 事業所内保育施設の設置状況

事業所内保育施設の設置を「検討する予定はない」は78.3%、「設置済み」は4.2%となっている。(表7-1)

表7-1 事業所内保育施設の設置状況

(単位：%)

区分		項目	設置済み	今後設置する予定	設置を検討中又は検討予定	検討する予定はない	設置しないこととしている	その他
計			4.2	—	2.6	78.3	10.3	4.6
規模別	50人未満		2.4	—	3.5	75.5	13.2	5.4
	50～99人		6.4	—	—	85.9	5.1	2.6
	100～299人		6.0	—	—	86.9	3.6	3.6
	300人以上		24.0	—	4.0	72.0	—	—
産業別	建設業		—	—	5.4	82.1	10.7	1.8
	製造業		—	—	2.0	87.3	7.3	3.3
	情報通信業		—	—	—	57.1	42.9	—
	運輸業、郵便業		—	—	2.9	80.0	17.1	—
	卸売業、小売業		5.0	—	1.0	81.0	11.0	2.0
	金融業、保険業		—	—	—	83.9	12.9	3.2
	宿泊業、飲食サービス業		—	—	3.8	84.6	7.7	3.8
	教育、学習支援		5.6	—	5.6	77.8	5.6	5.6
	医療、福祉		15.8	—	2.6	58.8	10.5	12.3
	複合サービス事業		—	—	—	81.8	9.1	9.1
サービス業 (他に分類されないもの)		3.1	—	4.7	79.7	9.4	3.1	
地域別	岐阜地域		5.6	—	2.4	76.1	11.6	4.4
	西濃地域		1.9	—	1.9	83.7	8.7	3.8
	中濃地域		4.3	—	1.7	85.2	4.3	4.3
	東濃地域		1.2	—	3.6	75.0	15.5	4.8
	飛騨地域		6.9	—	5.2	69.0	12.1	6.9

(2) 事業所内保育施設の設置における課題

事業所内保育施設の設置における課題は「ニーズがない」が 52.1%で最も多く、次いで「継続・安定的なニーズがあるかが不安」が 35.9%、「保育士の確保トラブル対応など運営面での不安」が 32.3%となっている。(表 7-2)

表 7-2 事業所内保育施設の設置における課題

(単位：%)

区分		項目	設置費用の自己負担 分 1/4 *	助成金が単年度であるため 継続性に不安 *	運営費用の試算に自信が持 てない	継続・安定的なニーズがある かが不安	保育士の確保トラブル対応 など運営面での不安	子育て中ではない従業員の 不公平感	助成申請や、届出に必要な 書類等の準備が困難 *	ニーズがない (子育て世代の従業員が少 ない等)	その他
計			12.2	14.4	18.6	35.9	32.3	8.7	9.5	52.1	10.4
規模別	50人未満		11.5	12.2	16.2	30.7	28.2	8.0	8.5	60.6	9.5
	50～99人		15.1	24.7	30.1	46.6	37.0	5.5	6.8	46.6	12.3
	100～299人		12.8	16.7	20.5	51.3	47.4	14.1	19.2	25.6	11.5
	300人以上		12.5	12.5	16.7	41.7	37.5	12.5	4.2	12.5	16.7
産業別	建設業		12.5	7.1	8.9	28.6	16.1	8.9	8.9	67.9	1.8
	製造業		9.0	11.8	16.7	34.0	37.5	9.7	6.9	60.4	7.6
	情報通信業		14.3	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	—	28.6	14.3
	運輸業、郵便業		17.6	17.6	26.5	35.3	32.4	8.8	11.8	44.1	8.8
	卸売業、小売業		11.2	15.7	27.0	39.3	34.8	7.9	13.5	55.1	7.9
	金融業、保険業		14.3	10.7	3.6	32.1	25.0	3.6	7.1	21.4	39.3
	宿泊業、飲食サービス業		20.8	20.8	25.0	33.3	33.3	8.3	16.7	45.8	8.3
	教育、学習支援		20.0	26.7	20.0	26.7	20.0	—	—	60.0	13.3
	医療、福祉		14.0	18.7	19.6	40.2	36.4	7.5	13.1	41.1	12.1
	複合サービス事業		—	9.1	18.2	54.5	54.5	9.1	—	27.3	9.1
	サービス業 (他に分類されないもの)		9.8	13.1	16.4	36.1	24.6	13.1	6.6	59.0	13.1
地域別	岐阜地域		12.4	15.0	17.2	41.6	36.1	9.0	10.3	50.6	8.2
	西濃地域		11.3	11.3	16.5	35.1	27.8	6.2	10.3	53.6	9.3
	中濃地域		9.1	14.5	22.7	32.7	36.4	9.1	6.4	48.2	15.5
	東濃地域		11.0	14.6	22.0	28.0	25.6	13.4	12.2	59.8	12.2
	飛騨地域		20.4	16.7	14.8	31.5	25.9	3.7	7.4	51.9	9.3

* 平成 28 年度に国が補助制度を創設(企業主導型保育事業 設置費用 3/4 補助、運営費定額助成(要毎年申請))

※ 複数回答のため、合計が 100%にならない。

8 女性の活躍推進

(1) 女性の採用、継続就労や管理職登用を推進する上での課題

女性の採用、継続就労や管理職登用を推進する上での課題は「人材が不足している」が46.8%で最も多く、次いで「家庭生活へ配慮が必要である(時間的制約)」が39.7%となっている。

(表 8-1)

表 8-1 女性の採用、継続就労や管理職登用を推進する上での課題(複数回答)

(単位:%)

区分		項目	人材が不足している	女性を受け入れる職場環境が整っていない(トイレ、休憩室他)	女性が結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう	家庭生活へ配慮が必要である(時間的制約)	女性自身の昇進や仕事に対する意識が低い	経営層や男性従業員の意識、理解が不十分である	保育サービスが不足している(育児休業復帰時の保育所確保)	その他
計			46.8	5.4	20.0	39.7	27.9	13.8	14.3	9.4
規模別	50人未満		48.1	6.0	22.0	37.2	24.6	12.1	13.8	9.9
	50～99人		41.9	2.7	23.0	45.9	32.4	18.9	18.9	6.8
	100～299人		43.9	6.1	9.8	45.1	39.0	17.1	14.6	4.9
	300人以上		50.0	—	12.5	45.8	33.3	16.7	8.3	25.0
産業別	建設業		44.4	14.8	13.0	29.6	25.9	11.1	14.8	9.3
	製造業		47.6	7.6	15.2	39.3	25.5	11.7	12.4	6.2
	情報通信業		28.6	—	—	42.9	14.3	14.3	—	42.9
	運輸業、郵便業		64.7	8.8	8.8	32.4	26.5	14.7	11.8	11.8
	卸売業、小売業		40.9	5.4	18.3	43.0	44.1	29.0	14.0	8.6
	金融業、保険業		33.3	—	10.0	56.7	33.3	6.7	26.7	3.3
	宿泊業、飲食サービス業		55.6	3.7	25.9	37.0	3.7	—	29.6	7.4
	教育、学習支援		44.4	—	33.3	33.3	22.2	5.6	5.6	16.7
	医療、福祉		50.4	0.9	31.0	38.1	22.1	14.2	13.3	11.5
	複合サービス事業		27.3	—	54.5	54.5	36.4	9.1	9.1	9.1
サービス業 (他に分類されないもの)		48.4	4.8	21.0	43.5	32.3	9.7	14.5	11.3	
地域別	岐阜地域		45.3	6.6	22.6	43.2	28.8	14.0	18.5	11.1
	西濃地域		40.4	3.0	18.2	39.4	29.3	16.2	8.1	9.1
	中濃地域		45.0	1.8	17.1	43.2	31.5	10.8	9.0	10.8
	東濃地域		51.8	7.2	18.1	27.7	25.3	15.7	10.8	8.4
	飛騨地域		60.3	8.6	20.7	36.2	19.0	12.1	22.4	1.7

※ 複数回答のため、合計が100%にならない。

(2) 女性の活躍を進めるために行政に期待する取組み

女性の活躍を進めるために行政に期待する取組みは「女性従業員に対するキャリアアップ研修(県内地域別)」が 33.7%で最も多く、次いで「職場環境整備(トイレ、休憩室他)に対する助成制度」が 26.1%となっている。(表 8-2)

表 8-2 女性の活躍を進めるために行政に期待する取組み (複数回答) (単位: %)

区分		項目	職場環境整備(トイレ、休憩室他)に対する助成制度	企業へアドバイザーを派遣するなど、女性の活躍に関するコンサルティング支援	取組企業の公共調達の優遇制度の導入	女性従業員に対するキャリアアップ研修(県内地域別)	経営者、労務管理担当者に対する女性活用実践セミナー(県内地域別)	人材確保に向けたセミナーや、無料就職ガイダンスの開催	先進的に女性を登用し経営効果を上げている企業の情報発信(モデル企業)	その他
計			26.1	10.3	17.8	33.7	21.5	25.6	24.3	10.3
規模別	50人未満		28.4	10.5	17.4	32.0	20.7	25.8	23.3	10.2
	50~99人		25.4	4.5	19.4	32.8	16.4	25.4	22.4	16.4
	100~299人		19.8	11.1	19.8	40.7	25.9	27.2	29.6	4.9
	300人以上		12.5	20.8	12.5	41.7	33.3	16.7	29.2	12.5
産業別	建設業		30.2	9.4	22.6	20.8	9.4	18.9	22.6	18.9
	製造業		27.9	11.4	15.0	38.6	20.7	18.6	27.9	8.6
	情報通信業		16.7	—	—	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3
	運輸業、郵便業		45.5	12.1	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	3.0
	卸売業、小売業		32.2	5.6	15.6	24.4	22.2	30.0	18.9	8.9
	金融業、保険業		6.9	17.2	13.8	65.5	24.1	13.8	37.9	13.8
	宿泊業、飲食サービス業		22.7	13.6	18.2	31.8	9.1	27.3	18.2	9.1
	教育、学習支援		23.5	—	11.8	47.1	35.3	5.9	17.6	17.6
	医療、福祉		19.8	11.3	22.6	31.1	20.8	35.8	20.8	12.3
	複合サービス事業		18.2	18.2	9.1	72.7	45.5	36.4	27.3	—
サービス業(他に分類されないもの)		23.2	10.7	17.9	33.9	28.6	33.9	30.4	5.4	
地域別	岐阜地域		26.5	10.4	21.7	30.9	20.4	29.6	24.3	9.6
	西濃地域		25.5	13.3	16.3	33.7	21.4	18.4	23.5	8.2
	中濃地域		24.5	7.5	13.2	39.6	21.7	19.8	28.3	15.1
	東濃地域		32.1	14.1	12.8	28.2	23.1	26.9	19.2	12.8
	飛騨地域		19.6	3.9	19.6	43.1	23.5	31.4	25.5	3.9

※ 複数回答のため、合計が 100%にならない。